

福井市



福井市長
東村 新一

福井市 2023年度当初予算案 前年度比		
一般会計	1,297億7,500万円	5.2%増
特別会計	765億9,100万円	5.9%増
企業会計	317億8,700万円	6.1%増
合計	2,381億5,300万円	5.6%増

新幹線や大型施設整備に市債発行増加 4年連続過去最大を更新

福井市の一般会計は前年度比5・2%増の1297億7500万円となり、4年連続で過去最大を更新。歳入は市税収が0・5%増の451億3700万円。個人、法人市税は円安などを背景に減少傾向となるものの、家屋の新増築や設備投資などでそれを上回る固定資産税の増収が見込めるとした。ふるさと納税は前年度から3億5496万円増の8億7718万円を見込む。

施設の建設が始まるごみ処理施設整備に29億8496万円、来年度提供開始予定の新学校給食センター整備運営に31億9669万円、市立図書館改修に19億4289万円を計上するなど生活に密着した大型事業が本格化し、市の借金に当たる市債の発行が増加。国が後から負担する臨時財政対策債を除くと、23年度末の市債残高は、前年度末比62億7453万円増の957億7821万円となる見込み。資材高騰の影響で、公共施設整備費はさらに膨らむことが懸念される。市の貯金に当たる財政調整基金は利子のみの増額で、残高は34億469万円を見込む。

来春迎える北陸新幹線県内開業に向けた総仕上げとして、認知度を高める宣伝活動や駅周辺の再開発支援など102事業に74億2100万円を盛り込む。観光交流センターやハピリン、中央公園で実施する開業式典やイベント、恐竜空間整備完了のオープンニングイベントなど開業を彩るソフト面

に手厚く配分。新幹線開業の機運を高めるため、200日前に福井の歴史の魅力を再認識するシンポジウムを開催、150日前には東口の新たな観光拠点となる観光交流センターの開業式典、100日前は試験車両入線式典の実施などを予定。県外プロモーションも前年度から2倍超の予算を配分、開業日やダイヤの決定のタイミングを捉え、首都圏などの集中的なPR活動を展開する。

物価高騰に対応する生活支援では、給食材料費支援の継続に2918万円、困窮世帯への食事支援を行う民間団体補助事業に470万円を計上。東村市長は「新たな時代を拓く『ふくい』の輝き実現予算」とした。

坂井市



坂井市長
池田 禎孝

坂井市 2023年度当初予算案 前年度比		
一般会計	432億3,000万円	9.7%増
特別会計	94億9,940万円	1.2%増
企業会計	101億6,660万円	0.3%減
合計	628億9,600万円	6.6%増

人口減少、少子化対策に結婚応援日本一を推進

池田市長初の当初予算は過去2番目の規模

坂井市の当初予算は前年度比9・7%増の432億3000万円。市長選のため骨格予算だった当初予算と6月の補正後と比べ4・0%増となり、過去2番目の規模となる。

歳入は、市税収入が企業業績と設備投資の回復などで、1・7%増の125億7千円を見込む。市債は23億9200万円を積み増すが、償還も進め23年度末の残高を1・4%減の538億900万円と見込む。貯金の財政調整基金は5億1100万円を取り崩し、残高見込みは26億300万円としている。

北陸新幹線関連では、東尋坊再整備に4億9692万円を計上。25年度完成を目指す誘客拠点「ビジターセンター」の実施設計、駐車場の一元化

工事などを進めるなど本格化させる。丸岡城周辺整備に10億6658万円を計上。丸岡城下の一筆啓上茶屋の移転新築に着手。ほかに、市海浜自然公園再整備は、民間活力の導入可能性調査と基本計画策定。都市部在住の市出身者らでつくる「PRチア隊」の結成によるブランディング推進などにも取り組む。

池田市長初の当初予算の目玉は、「結婚応援日本一プロジェクト」の推進。結婚サポート事業に1億1400万円を計上し、前年度比で46倍の予算を充てた。夫婦とも30歳以下の新婚世帯に10万円を贈る「ハピネス応援券」、30歳以上には5万円のクーポン券を配る。新婚世帯の住宅応援では取得や改修、賃借費に関して

市独自に国の補助に上乘せする。さらに、出会い・結婚・新婚生活の3部門で結婚を応援するアイデアを全国から募集して事業化に結び付ける。6月に予定するコンテストの表彰のタイミングで「結婚応援日本一」宣言をする予定。

移住定住施策の「暮らしの学び舎づくりプロジェクト」は、学生や社会人3年目程度の若者ら4、5人で共同生活する空き家を改修する補助金に600万円を盛り込む。ふるさと同窓会事業は、小中学校の学級単位での懇親会に1人当たり3千円を助成し、Uターン増を狙う。空き家の利活用促進に向けて、市の情報バンク登録物件の取得・改修の補助金を上限60万円から100万円に引き上げる。

あわら市



あわら市長
森 嗣嗣

あわら市 2023年度当初予算案		前年度比
一般会計	145 億円	8.8%減
特別会計	40 億 4,160 万円	5.2%増
企業会計	32 億 6,858 万円	1.4%増
合計	218 億 1,018 万円	5.0%減

移住定住促進に手厚い支援

新幹線開業も交流人口増加の好機と捉え

あわら市の一般会計は前年度比8・8%減の145億円。歳入は、市税が2・6%増の4億9563万円を見込み、このうち入湯税は観光客数の回復を見込み、20%増の7200万円。借金にあたる市債は61・1%減の4億2330万円を発行。財政調整基金は10億円を取り崩し、残高は27億5400万円となる。

1年後に迫った新幹線開業に向けて15の関連事業2億3344万円を計上。機運醸成イベントなどに2051万円、駅西施設「アフレア」や道の駅の管理費に8950万円を盛る。機運醸成の一環として、開業半年前と新幹線の試走時、開業当日にイベントを予定。県外でのPR活動で配布するノベルティグッズも製作。

あわら温泉開湯140周年祭へ補助金600万円を充てるほか、4月から市内の主要観光地間を走る「あわらぐるっとタクシー」の運行方法を見直す。平日も運行し、1区間あたりの料金をこれまでの半額の500円にする。これに伴い「ぐるっとバス」を廃止し、ぐるっとタクシーの運行委託料として550万円を計上した。

新幹線開業に伴う交流人口の増加を好機と捉え、移住・定住促進事業に前年度当初比の4倍余り3275万円を充てる。県外から移住する子育て世帯への補助金20万円を30万円に。東京都など首都圏からの移住者支援では、子ども1人あたりの加算金を30万円から100万円に大幅増額した。多世帯同居や近居のための住宅取得に対する補助金も、これまでの基本額30万円を、市内業者施行の場合、最大100万円とした。

子育て支援では、市独自の祝い金の支給時期を国の事業で妊娠・出産時に5万円ずつ支給するのに伴い、従来の出産時から子どもが1歳を迎えるタイミングにずらす。支給額は子ども1人あたり3万円。昨年9月から取り組んでいる小中学校の給食費負担金の半額支援継続に4701万円、75歳以上の高齢者を対象とした外出支援に乗合タクシーを利用して帰宅する際、自宅まで送る取り組みに市が運賃の一部を補助し、200円の追加負担で利用できるなど、人口減少対策に重点をおいた。

鯖江市



鯖江市長
佐々木勝久

鯖江市 2023年度当初予算案		前年度比
一般会計	282 億 8,000 万円	3.9%増
特別会計	128 億 7,110 万円	0.4%減
企業会計	73 億 1,410 万円	6.5%増
合計	484 億 6,520 万円	3.1%増

人が集い新たな魅力を創造していく

8つの重点施策を掲げ、過去最大規模に

鯖江市の一般会計は、前年度比3・9%増の282億8000万円、過去最大規模。歳入は新型コロナウイルスの影響を受けた前年に比べ、景気が緩やかに回復傾向にあるとし、個人市民税1・8%増の37億3200万円、法人市民税20・7%増の7億950万円を見込む。

8つの重点施策の新規事業に7億2000万円を計上。このうち子育て支援では、小中学校の給食費を児童生徒一人当たり月額千円補助に4400万円。市内のゼロ歳〜18歳の高校生までの年齢に相当する子どもを養育する保護者に1万円を給付する子育て世帯物価高騰対策給付金事業に1億3670万円を盛り、物価高などによる経済的負担を軽減する。

生み育てやすい環境整備にも引き続き力を入れ、子ども医療費の窓口自己負担金を撤廃。特定不妊治療費の助成を拡充して無料化する。

来春に控えた北陸新幹線県内開業などを見据えた取り組みでは、新幹線駅のない鯖江市の二次交通対策として鯖江駅を起点に市内観光地を結ぶワンコインタクシーの実証実験実施に205万円を充てる。産業観光の推進を目的に、魅力的な体験メニューの開発も推進する。

市の新たなブランド戦略を市内外に発信し、さまざまなクリエイターが集う拠点づくりを進めるほか、「めがねのまちさばえ」の知名度アップを目的に首都圏でイベントを開催するなど地域ブランド力を高める。そのほか、大規模改修が必要な新鯖江公民館をはじめ、石田児童センター、立待体育館、中河保育所など11施設に計約5億円を計上。

また、いじめの「重大事態」発生を受け、小中全15校で弁護士によるいじめ防止の授業や、教職員に対する研修会を開く。

佐々木市長は「選ばれるまちになる『めがねのまちさばえ』予算」とし、人が集い新たな魅力を創造していく好循環を生み出していくことを目指す。市民に分かりやすいサービスの提供につなげようという機構改革を進め、現行の2局32課から2局33課1室に改編。福祉総合相談室を設置するなど積極的に対応していく。

越前市



越前市長
山田 賢一

越前市 2023年度当初予算案 前年度比		
一般会計	368億1,800万円	0.2%増
特別会計	169億1,470万円	1.3%減
企業会計	93億7,870万円	1.7%増
合計	631億1,140万円	0.0%増

新幹線と紫式部のダブルビッグチャンス 新たな越前市総合計画がスタート

越前市の一般会計は前年度比0.2%増の368億1800万円、過去2番目の規模となっている。

歳入は市税が132億4300万円、法人市民税の落ち込みを受け2.2%の減収を見込む一方、地方消費税交付金は21億1900万円、12.4%増加。繰入金は20億3190万円、市の貯金に当たる財政調整基金から11億8千万円を取り崩した。借金に当たる市債は4.4%増の26億9130万円と見込む。

新年度からの市総合計画に基づく事業に取り組むため、基本計画に盛り込んだ「12のチャレンジプロジェクト」の推進などに必要な予算を計上。主な歳出では、北陸新幹線越前たけふ駅開業や紫式部を

主人公にしたNHK大河ドラマ放送効果を最大限にするため、地域ブランディングや観光客事業に重点配分した。

観光産業拡大プロジェクトでは、新幹線開業イベントや機運醸成イベント実施や市観光振興プランに基づくPR事業や2次交通対策に計1億2669万円を盛り込む。

文化県都宣言プロジェクト関連では、紫式部プロジェクトに2億4200万円を盛り、市武生中央公園の屋内催事場「まさかりどんの館」内に来年2月を目前に、衣装や映像の展示でドラマの世界観を表現する大河ドラマ館を開設するほか、越前国府発掘調査などの文化振興事業、越前生涯鳥の子紙の国連教育科学文化機関(ユネスコ)無形文化遺産

登録に向けた研修場をパピルス館南側に整備する事業に充てる。

子育て支援関連では、4月から始める高校3年生までの医療費完全無料化や特定不妊治療費の自己負担額、県助成後の1回につき最大6万円の助成、児童発達支援事業として通所支援を18歳までに拡充、定住化に向けた支援では、新住宅取得推進補助金として転入者や中古住宅購入に対して、県内トッピングとなる最大160万円を助成。空き家活用のため実態調査も実施する。

山田越前市長は新総合計画初年度の予算を「新幹線と紫式部のワクワク予算」とし、千年に一度とも言えるチャンスで認知度を高め、経済や観光、人口増の高循環を狙う。

大野市



大野市長
石山 志保

大野市 2023年度当初予算案 前年度比		
一般会計	190億5,000万円	10.3%増
特別会計	84億5,917万円	3.1%増
企業会計	22億5,975万円	3.5%増
合計	297億6,893万円	7.6%増

日本一の星空を全国に発信し経済活性化 県内開通を最大のチャンスと捉え

大野市の一般会計は前年度当初比10.3%増の190億5000万円、過去最大規模。歳入は、市税が0.2%減の38億2170万円を見込む。市債は大型建設事業に対応するため、財政調整基金などを11億5050万円取り崩し、臨時財政対策債を除く市債は前年度比136.6%増の14億1290万円を発行。23年度末の財政調整基金残高は13億8552万円、臨財債を除く市債残高は66億5632万円となる。

北陸新幹線や中部縦貫自動車道の高速交通網整備を地域活性化につなげるため、観光誘客の施策に重点をおく。

日本一の星空発信事業は、市が23年度中に目指す星空保護区の認定取得に向けた書類手続きなどの福井工大への委託料として488万円。10月に市内で開催予定の「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催経費に1287万円。大野の星空をテーマにしたロゴマーク制作に68万円など計1945万円を盛り込む。

観光客に効率的にサービスを提供するため、平成大野屋と市観光協会、大野商工会議所の観光案内業務の再編をサポートする専門家チームの設立、越前大野城が雲海に浮かんだように見える「天空の城」の眺望が疑似体験できる仮想現実の動画の制作や食べ歩きグルメの開発も行う。六呂師高原では協議会を設立し、観光振興に向けた具体策を検討するなど六呂師高原の美しい星空を全国に発信し、観光素

材として活用を推進。

市内で創業や事業者の販路拡大を支援するため中小企業のホームページやPR動画を作る費用の補助など稼ぐ力応援事業に1392万円を計上。市小中学校再編に伴う開成中、陽明中、下庄小の校舍改修工事などに15億344万円を計上。子育て・教育の環境整備にも力を入れ、屋内型の子どもの遊び場の実施設計に851万円を盛り込む。夏休みなど長期休暇中、市エキサイト広場などに放課後子ども教室を開設する事業に381万円を充てる。

グランドファンディングを活用し、地域の解決や魅力向上に取り組む地域づくり団体支援に585万円を盛り込むなど地域経済活性化に力を入れる。

勝山市



勝山市長
水上実喜夫

新しい勝山の展望を切り開く投資

勝山を一層全国区にするために

勝山市 2023年度当初予算案		前年度比
一般会計	119億円	0.2%減
特別会計	69億3,484万円	0.6%増
企業会計	9億950万円	0.6%減
合計	197億4,435万円	0.0%

勝山市の一般会計は前年度当初比0.2%減の119億円と前年度並みとなっている。歳入は、市税が新築家屋増や勝山ニューホテルの民間譲渡などを踏まえ、前年度当初比2.7%増の27億5,336万円。臨時財対策債を除く市債は同67%増の4億1,640万円を発行。新たな発行額が過去に借り入れた市債元金償還額を下回ったことから、残高は前年度比6億9,500万円減の119億3,000万円になる見込み。財政調整基金は2億8,000万円を取り崩し、中学校再編など投資的経費の増大に対応する。23年度末の財政調整基金の残高は14億4,583万円を見込む。

主な歳出では、電気料の高騰に対応するため、市民1人当たり毎月500円を交付する事業を実施。対象者は約2万2千人、1億3,328万円を充てた。昨年8月の大雨災害などを受けて重視する防災対策関係では2億4,897万円を計上。地域防災力強化へ市民の防災士の取得を助成する事業などを盛る。

少子化対策として県内初の不任治療費を完全無料化する事業に500万円を充て、これまで無料となる治療回数制限を撤廃。4月に「こども課」を設置するなど子ども政策の充実に力を入れる。

市立中学校を1校に再編し、勝山高校敷地内に併設する新中学校の27年の開校に向けて、校舎の基本設計と実施計画や登下校で活用する地下通路を含めた地質調査に6,430万円を計上。

今夏に県立恐竜博物館がリニューアルオープンするまでの対策として、市長尾山総合公園でイベントを開催する関連事業に計3,279万円を盛る。市中心部の目抜き通り「元緑線」の歩道整備着手と中央公園再整備の実施設計に6,632万円。歩道整備は総事業費2億3,800万円を予定し、23年度に全長600メートルの200メートルの施工を計画している。中央公園は2億4,800万円を投じて子ども遊び場確保に改修する。

水上市長は将来のまちづくりや交流人口拡大を見据えた事業に積極的に取り組む一方、物価高騰対策や防災対策、少子化対策など限られた予算の中で、新しい展望を開く。

敦賀市



敦賀市長
洲上 隆信

にぎわいの創出や子育て支援に重点

骨格予算ながら過去最大規模

敦賀市 2023年度当初予算案		前年度比
一般会計	378億5,917万円	1.3%増
特別会計	139億6,710万円	0.6%増
企業会計	160億6,564万円	3.5%減
合計	678億9,193万円	0.03%減

敦賀市の一般会計は前年度当初比1.3%増の378億5,917万円。4月に市長選を控え新規事業を抑えた洲上市長最後の当初予算案は「骨格予算」ながら、北陸新幹線敦賀開業に向けた事業や建設工事が進む一般廃棄物最終処分場の整備費が重なり、過去最大規模となった。

歳入は市税を前年度当初比3.2%増の127億6,511万円、ふるさと納税による寄付金を前年度と同額の50億円と見込む。電力関連の収入は、固定資産税26億5,000万円、電源3法交付金11億5,509万円などを含め44億7,000円で、全会計を合わせた総額の6.78%を占める。

市の貯金に当たる財政調整基金は取り崩さず、借金に当る市債発行は13.3%減の24億1,900万円とする。

来春の新幹線開業に向けて、関連事業としてハード、ソフト両面の41事業に14億2,487万円を計上。新幹線駅周辺施設整備事業には4億1,770万円を充て新幹線敦賀駅東口の駅前広場を整備。

ほかに、誘客に向けて地元事業者の機運を高めようと、市内各店舗の改修費を一部支援。補助率は3分の1、補助上限額は200万円。「みなとつるが山車会館」のリニューアル整備では館内解説の多言語化やシアター映像を制作。開業対策関係経費として実施予定の新幹線駅舎と車両基地見学会や開業記念式典への負担金に1,163万円、首都圏などでのプロモーション事業に506,800万円を盛った。

子育て事業では、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援を、相談体制や経済面を通じて進める。公立保育園の安全性向上を目的として園内の屋外カメラ設置に613万円を充てた。

デジタル都市の関係ではマイナンバーカードを使って、市が発行する証明書在全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスの導入に341.4万円を盛ったほか、キャッシュレス決済を導入するためにIC車載機を取り付ける事業や脱炭素化の取り組みの一環として電気自動車54.3万円を購入する。一般廃棄物最終処分場整備事業には30億5,200万円を計上し、予算額を引き上げた。

小浜市



小浜市長
松崎 晃治

小浜市 2023年度当初予算案	前年度比
一般会計	160億9,300万円 2.5%減
特別会計	76億7,833万円 4.3増
企業会計	35億6,519万円 3.2増
合計	273億3,652万円 0.1%増

小浜市の一般会計は160億9300万円、前年比2.5%減。過去5番目の規模となった。歳入は市税全体で4.2%増の37億5304万円を見込み、市債が41.3%減の6億1800万円。財政調整基金の2億6000万円を取り崩し、23年度末の残高は18億1500万円を見込む。来春の北陸新幹線敦賀開業を見据えたまちづくりや食関連産業の発展、市民の健康づくりと子育て支援に重点を置いた。

新幹線関連では、52事業に計5億2180万円を計上。JR小浜駅の待合室をリニューアルし、異なる職業の人がオフィス環境を共有する「コワーキングスペース」の設置など、にぎわいを創出。御食

国若狭おばま食文化館」のマリンデッキを改修して交流拠点として整備する。

小浜の魅力の「食」を観光振興に生かすため、市総合卸売市場で定期的なマルシェ（販売会）を開催し、ブランド養殖魚の商品展開に取り組む。市内飲食店や農林水産業者と連携し「小浜でしか食べられない」飲食店を認定する事業に393万円、ブランド養殖魚を使った商品の新パッケージ開発に110万円を盛る。

また、小浜・京都ルート早期実現の促進事業に950万円、新駅周辺エリア基本構想策定に300万円を充てる。

子育て支援では、若狭総合公園内に新設する全天候型遊び場整備に1億7098万円を計上。受け入れ人数を拡充

12月に全面供用開始予定の介護予防の拠点にも、新・健康管理センターで新たに市直営の一時預かり事業の展開に1060万円、4月から全公民館をコミュニティセンターに移行することに伴い、センターを活用した事業や研修の実施を支援する事業に386万円を充てるほか、前年度始めた18歳までの子どもの医療費助成や不妊治療の応援金支給事業も継続する。

松崎市長は新幹線開業に向け観光目的の地化を目指し、これまで注力してきた食の磨き上げやイベント開催支援、情報発信を強化する一方、市民の住みよき環境整備を充実。

食の観光振興や住みよい環境整備に注力 新幹線関連52事業に計5億2180万円

永平寺町



永平寺町長
河合 永充

永平寺町 2023年度当初予算案	前年度比
一般会計	94億4,516万円 2.1%増
特別会計	48億3,211万円 4.4%減
企業会計	5億5,040万円 6.8%減
合計	148億2,768万円 0.4%減

公立幼児・幼稚園の完全給食化

永平寺町の一般会計は94億4516万円、15年度当初予算に次ぐ過去2番目の規模。歳入は町税が20億5082万円。町債は54.0%増の7億3520万円を見込んだ。3月補正で財政調整基金10億円をすこやか子育て基金やまちづくり基金に振り替えて、土地先行取得のための土地開発基金を閉鎖。残高6515万円をまちづくり基金に。

子育て支援に重点を置き、4月に開園する私立認定こども園の運営費補助、松岡幼稚園と松岡西幼稚園の解体、公立幼稚園・幼児園の完全給食化事業の実施など。えちぜん鉄道や町内を通る路線バスの通学定期券購入補助を4月から従来の10%を20%に倍増。議場の水銀灯を発光ダイオード化し、電気料を削減。

池田町



池田町長
杉本 博文

池田町 2023年度当初予算案	前年度比
一般会計	39億3,450万円 2.1%増
特別会計	16億7,040万円 1.7%増
合計	56億490万円 2.0%増

観光拠点「道のオアシス」整備

池田町の一般会計は前年度当初比2.1%増の39億3450万円。歳入は、町税が前年度比1208万円増の2億6327万円、町債が1億5720万円減の5億6400万円となった。

歳出は、志津原地区の「道のオアシス・フォーシーズンテラス」整備に3億4039万円。23年度末の完成を目指す。観光情報発信では、観光地づくりのかじ取り役となる「観光DMO」を設置。観光戦略を学ぶ費用に459万円を盛り込む。町道の除雪を担う人材に「フアーマーズ除雪隊」を結成。トラクター前面に取り付ける除雪器具購入費に606万円。1人目出生時に準備金20万円など子育て家庭支援も。新庁舎に使う町産木材調達や図書館の引越し費用も計上。

2023年度 9市8町のまちづくり拝見

美浜町 2023年度当初予算案 前年度比		
一般会計	75億5,289万円	12.8%減
特別会計	39億969万円	2.2%増
企業会計	3億9,717万円	28.1%増
合計	118億5,976万円	7.3%減



美浜町長
戸嶋 秀樹

美浜町

町長選控え継続事業中心に

美浜町の当初予算案は町長選を控えるため骨格予算となる。一般会計は前年度当初比12・8%減の75億5,289万円。継続事業が中心で、新たな事業に対する肉付けは6月補正予算で対応する。歳入総額に占める原発関連の税金や交付金は44億8,900万円。前年度から4,600万円増加し、歳入全体の59・4%。予約することで乗る場所や行き先を自由に選べるフルデマンド型バス運行の実証実験に4,480万円。スマート施設園芸拡大事業に1億5,748万円、美浜・五木ふるさとマラソンやチャリティーコンサートの記念事業に4,110万円を盛り。三方五湖観光の目玉として整備を進めてきた電池推進遊覧船の運行が4月12日に開始する。

2023年度 9市8町のまちづくり拝見

越前町 2023年度当初予算案 前年度比		
一般会計	123億1,000万円	2.6%増
特別会計	62億143万円	0.8%増
事業会計	7億4,037万円	2.6%増
合計	192億5,180万円	2.0%増



越前町長
青柳 良彦

越前町

子ども医療費完全無償化へ

越前町の一般会計は123億1,000万円。前年度当初比2・6%増。歳入は、町税が同比1・5%増の21億6,371万円を見込む。財政調整基金を2億1,300万円取り崩し、残高は26億7,292万円。町債発行は17・9%減の3億5,410万円とした。歳出では、小学1年から高校3年相当まで医療費を完全無償化に6,900万円。ゼロ歳児の子育て世帯に紙おむつと粉ミルクの購入券月4千円を、乳児が1歳になるまで交付する事業に5,999万円。大学修学後、町内に居住し県内で就職した人を対象に、5年間で最大100万円の奨学金返還支援制度を導入。老朽化が進む町勤労青少年ホームの解体工事費に6,919万円を充てるなど、生活支援に注力。

若狭町 2023年度当初予算案 前年度比

一般会計	113億1,331万円	6.0%増
特別会計	42億9,915万円	18.9%減
企業会計	34億9,981万円	81.4%増
合計	191億1,227万円	6.8%増



若狭町長
渡辺 英朗

若狭町

新幹線開業に向け総仕上げ

若狭町の一般会計は前年度比6・0%増の113億1,331万円。過去10年間で最大規模。歳入は地方税が前年度とほぼ同じ18億7,000万円。町債は78・1%増の12億4,300万円を見込む。新幹線開業対策では、三方五湖、熊川宿エリアの観光施設の改修・整備補助事業に5,577万円、観光資源を生かした宿泊施設整備支援に5,330万円を盛り、新幹線開業に向けた総仕上げと位置付けた。町内での結婚新生活支援に7,400万円、どちらも39歳以下なら40万円、29歳以下なら70万円の住居費を支援。次世代定住促進事業に3,791万円。県外移住者が県内企業に就職や起業する世帯に50万円を支援するほか、瓜生小の改修に1億5,417万円を計上。

南越前町 2023年度当初予算案 前年度比

一般会計	89億7,839万円	9.1%増
特別会計	38億6,205万円	2.6%増
企業会計	9億8,981万円	72.17%増
合計	138億3,026万円	10.04%増



南越前町長
岩倉 光弘

南越前町

大雨災害復旧と防災に注力

南越前町の一般会計は前年度当初比9・10%増の89億7,839万円。昨年8月の大雨による災害復旧や防災などに重点を置き、財政調整基金を2億円、減債基金を1億円取り崩す。町債は91・4%増の6億4,750万円となる。復旧関連では、上水道施設に1億4,340万円、農地と林道に3億8,408万円のほか、栄集会所と南今庄コミュニティセンターの修繕、護岸損壊、河川改修など。防災では災害発生時の情報をスマホで伝える町独自のアプリを導入し、防災行政無線と連携させる事業に1,100万円を盛り。観光分野では、道の駅「南えちぜん山海里」の隣接地で観光農園整備に1,497万円を充て8月末に工事が完了、来年1月開園を目指す。

2023年度 9市8町のまちづくり拝見

高浜町

福祉施設の一体化や公園整備



高浜町長
野瀬 豊

高浜町 2023 年度当初予算案			前年度比
一般会計	121 億 6,343 万円	4.2%増	
特別会計	37 億 8,687 万円	1.3%増	
企業会計	5 億 6,669 万円	36.0%増	
合 計	165 億 1,700 万円	4.3%増	

高浜町の一般会計は前年度当初比4・2%増の121億6343万円。過去2番目の規模となる。歳入総額に占める原発関連の税金や交付金は73億4126万円で、歳入全体の60・4%を占める。

主な事業は、社会福祉協議会、高齢者福祉、障がい福祉が一体となった町社会福祉施設新築工事に3億5千万円。同町菌部に子供向けの遊具などを備えた新たな公園を整備の実施計画に4400万円。防災行政無線再整備工事に1億6436万円を計上。不妊治療費を上限20万円で補助する事業や小中学校のデジタル教材導入など子育て支援や環境の充実に注力。また、物価高騰対策として各世帯1万円分の地域商品券を発行する事業に4608万円を充てる。

おおい町

子育て支援や経済対策に注力



おおい町長
中塚 寛

おおい町 2023 年度当初予算案			前年度比
一般会計	114 億 9,700 万円	11.0%増	
特別会計	28 億 9,056 万円	7.8%増	
合 計	143 億 8,756 万円	10.4%増	

おおい町の一般会計は114億9700万円で、町長選を控えた前年度の骨格予算と6月の補正予算後と比べ、11・0%増となり、合併以降、過去3番目の規模となる。歳入のうち原発関連の税金や交付金の収入は6億500万円増の70億7500万円で、全体の61・5%を占める。

主な事業は、入学等応援事業に2465万円を計上。保護者負担軽減に入学支援として2465万円を盛り、小学入学前3万円、中学入学前5万円、中学卒業前7万円。企業振興対策事業に12億8512万円を計上、23年度中に稼働予定の町内に進出する2企業の植物工場建設費などを補助。産業団地は4月から分譲を開始。水防倉庫整備などに2億1352万円を充てる。